

祖父母の孫育て
適切な情報提供で支援を

浅川 修一（日本共産党）



問 昔と今の育児では違いがあり、孫育てに関わる祖父母に対し適切な情報提供が必要です。祖父母手帳については、以前の一般質問の際、実施に向け検討を進めたいとの答弁がありました。その後の状況について伺います。現在はまだ、祖父母手帳の実施に至っていませんが、他の自治体で作成した祖父母手帳や、いろいろな団体が発信している孫育てに関する情報へのリンクを市ホームページに掲載するなど、情報提供を工夫できませんか。

答 孫育て講座や三世代で参加できる講座等を実施しており、また平成29年度からは子育て応援ブック「Hiちーず」に孫育てを応援するコラムを掲載しています。孫育てに関する情報は、さまざまな媒体を通して得られる状況にあるため、現在市独自の祖父母手帳を作成する考えはありません。民間団体が提供している孫育てに関する情報を活用し、ホームページへの掲載、子育てひろばなどでの情報提供を行います。

一般質問項目

①教育問題について ②子育て支援について ③みどりの保全及び公園整備について ④文化・芸術の振興について ⑤財政問題について

屋外スポーツ施設
今後のあり方の早急な明示を

木原 宏（たちかわ自民党・安進会）



問 本市の屋外スポーツ施設については、競技団体からも老朽化や施設の散在、競技場所の不足等、多くの課題が指摘されています。また台風等の被害を考えると、河川敷の野球場のように場所についての議論もあります。平成30年の一般質問の際、市内全域の屋外スポーツ施設について整理しなければならないとの答弁がありましたが、これまでの検討状況は。散在する施設の集積等、抜本的解決に向け踏み込んだ検討を行い、道筋を示すべきではないか。

答 市政アドバイザー制度を活用し、市域全体の屋外体育施設の現状分析や課題抽出、今後の方向性について助言を受けました。屋内体育施設においても、バリアフリーや競技ルールへの不適合、老朽化に伴う突発的な不具合の発生等があります。人口減少や財政状況も踏まえ、屋内外の全体育施設の課題の検討を行い、中長期的な方向性を示す必要があると考えており、今年度末を目途に検討の進捗状況を報告したい。

一般質問項目

①第4次住宅マスタープランについて ②新庁舎周辺のまちづくりについて ③屋外スポーツ施設について



西武立川駅北口自転車駐車場

ヤングケアラー

大人が担うような家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどのケアを日常的に行っている18歳未満の子どものこと。
睡眠不足など、学業や生活に支障が出ることも多い。

成年後見制度

認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力が不十分な方を保護し、支援する制度。
家庭裁判所が選んだ成年後見人などが本人を代理して、財産の管理や契約などを行う。

インフルエンザ予防接種
子どもや高齢者への対応状況は

松本 あきひろ（たちかわ自民党・安進会）



問 富士見町周辺地域は、高齢者の方も大変多いのですが、昨今は若い世帯も増えつつあり、活気のある地域になっています。このような状況から、コロナ対策だけでなく、インフルエンザの予防も重要です。市長公約として子どものインフルエンザ予防接種の助成が始まりましたが、現状を伺います。また、高齢者にもより手厚い対応を展開すべきと考えます。高齢者にインフルエンザ予防接種の2回目の支援を要望するとともに、現状をお示しください。

答 子どものインフルエンザ予防接種については、13歳未満は2回接種が必要なことから、今年度より生後6カ月から小学校6年生までは、接種1回当たり1,500円を1シーズン中に2回まで助成します。高齢者については、国及び都の新型コロナ対策の方針として自己負担額等が急遽変更となり、今年度は都の補助事業により自己負担額なしで実施しています。10月の1カ月間で2万1,000人が接種しました。

一般質問項目

①富士見町周辺地域について ②公会計制度について ③経済や産業と厚生など福祉とのバランスについて

成年後見制度の周知
一人暮らし高齢者にプッシュ型で

伊藤 幸秀（公明党）



問 平成27年の国勢調査で、本市の65歳以上の一人暮らし高齢者世帯は全世帯の11.4%、約9世帯に1世帯でした。体力も認知機能も低下し、日常生活に支障が出てきた場合、周囲の支えが必要となりますが、それにつけ込まれて、特に身寄りのない方は金銭トラブルに陥ってしまうことがあります。こうした事態を防ぐためにも、元気で判断できる時に利用できるよう成年後見制度の仕組みをプッシュ型で周知すべきです。現状と見解を。

答 成年後見制度を利用するきっかけは大きく二つあり、虐待対応時と金銭管理が困難になった場合です。どちらも関係機関、家族等から地域包括支援センターや高齢福祉課に相談が入るため、制度利用については状況に応じて支援しています。周知・啓発については、広報たちかわや地域包括支援センターの個別対応の中でなど、さまざまな機会で行っています。今後さらに効果的な周知方法について検討したい。

一般質問項目 ①後期高齢者医療保険の住所地特例について ②一人暮らし高齢者の課題について ③発達障がい児支援の現状と課題について ④立川駅周辺の交通の課題について ⑤熱中症対策について

ヤングケアラー
サポート、フォロー体制を

高口 靖彦（公明党）



問 ヤングケアラーと呼ばれる、お手伝いの範疇を超えて日常的に過度の家事や介護を行う、18歳未満の子どもがいることを認識していますか。また、実態を把握していますか。家庭環境や家族構成の変化等で、子どもがケアの担い手とならざるを得ない状況があると考えますが、過剰なケアのサポート、フォロー体制の早急な整備が必要です。ヤングケアラー自身が新型コロナに感染したり、濃厚接触者となった場合の対応についてもお示しください。

答 核家族化や高齢化等の影響を背景に、大人に代わり子どもが家事や家族の世話を引き受けざるを得ない状況が生じているものと認識しています。平成30年度の国の調査では、市が把握していた5名のヤングケアラーについて報告しました。ヤングケアラーの相談支援や仕組みづくりについては、関係部署と連携し検討していきたい。また、新型コロナ対応としては、保健所等と調整しながら対応していきます。

一般質問項目

①子どもたちが健やかに育つために ②ごみ対策について ③高齢社会を支えていくために

武蔵砂川駅北側地域
路線バスの運行を望む

大沢 純一（公明党）



問 上砂町五丁目を中心とした地域に住む多くの市民は、交通不便を感じており、武蔵砂川駅前の整備が期待されています。くるりんバスのルート再編により、武蔵砂川駅南口から立川駅を結ぶ路線がなくなったことや高齢化が進展する中で、買い物や通院が大変との声が多くあります。この地域が交通不便地域であるという認識はありますか。また、現在整備中の市道2級25号線が完成した後、この地域に路線バスを通すことはできないか。

答 砂川地域には、交通不便地域が複数あることを認識しています。立川市総合都市交通戦略において、武蔵砂川駅北側地区は交通結節点に位置づけられ、地域内での移動を支える施策として、都市計画道路の優先整備や、駅を中心とする生活中心地の交通環境の形成に取り組むこととしています。これを受け、武蔵砂川駅への路線バスの乗り入れも同戦略に位置づけており、バス事業者と検討することとなっています。

一般質問項目

①行政のデジタル化について ②温室効果ガス削減について ③ギャンブル依存症対策について ④砂川地域の課題について